

《 原著論文 》

緩和薬物療法における病薬連携に関するアンケート調査

田中里佳¹, 村上雅裕³, 中村豪志², 田中邦佳², 室親明²,
川船庸子¹, 天野学³, 木村健²

A questionnaire survey on hospital-pharmacy cooperation in palliative drug therapy

Rika Tanaka¹, Masahiro Murakami³, Takeshi Nakamura², Kuniyoshi Tanaka²,
Chikaaki Muro², Yoko Kawafune¹, Manabu Amano³, Takeshi Kimura²

It is essential to enhance cooperation between medical institutions and health insurance pharmacies, in order to provide high-quality palliative drug therapy. We conducted a questionnaire survey involving community pharmacists to investigate cooperation between hospitals and pharmacies in providing palliative drug therapy. As the results, patient information, which is supposed to be fed back to physicians, remained within pharmacies due to a manpower shortage, showing that hospital-pharmacy cooperation has not been used effectively. Therefore, we held a seminar on palliative drug therapy led by hospital pharmacists. We also developed a hospital-pharmacy cooperation tool for palliative drug therapy, and distributed it to community pharmacists. We are planning to implement this tool on a trial basis, and build a system promoting closer cooperation.

Key words; palliative drug therapy, hospital-pharmacy cooperation, medical narcotics

Received February 24, 2016; Revised April 19, 2016; Accepted April 23, 2016

1. 緒言

現在、我が国は超高齢社会を迎えており、

Rika Tanaka, Yoko Kawafune 株式会社 阪神調剤薬局¹ Takeshi Nakamura, Kuniyoshi Tanaka, Chikaaki Muro, Takeshi Kimura 兵庫医科大学病院 薬剤部² Masahiro Murakami, Manabu Amano 兵庫医療大学薬学部 臨床薬剤学分野³
連絡先：株式会社 阪神調剤薬局 田中里佳
〒659-0066 兵庫県芦屋市大榎町1-18
TEL: 0797-35-6220 FAX: 0797-32-6102
E-mail: r_tanaka@hanshin-dp.co.jp

これに伴う医療費の増加が深刻な問題となっている。今後もさらに高齢化が進行すると予想されることから、国は団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、地域包括ケアシステムの構築を推進している。地域包括ケアシステムが機能すれば、薬局薬剤師が緩和薬物療法に関与する機会が増加すると考えられる。緩和薬物療法の質を向上させるためには、入院・外来、在宅などを問わず一貫したサポー

ト体制が必要となる。そのためには病薬連携が必須であり、その中でも地域医療を支える薬局薬剤師が重要な役割を担うことになる。

しかし、保険薬局によって麻薬処方せんの応需に格差がある^{1,2)}などさまざまな要因により、薬局薬剤師の地域における緩和薬物療法への参画は十分でないとの報告³⁻⁵⁾がある。

兵庫医科大学病院（以下、当院）では、院外処方せんの発行率が98%を超えており、近隣の保険薬局がその多くを応需していると推測される。これらの保険薬局と当院薬剤部とは、より良い連携システムを構築する必要がある。そのため、病薬連携セミナーを定期的に開催し、薬局薬剤師との交流の場を設けている。しかし、このセミナーは緩和薬物療法に特化したものではなく、さまざまな疾患についての情報提供や近況報告を行っている。

そこで本研究では、病薬連携の中でも特に緩和薬物療法についてその現状の把握と問題点の抽出を目的に、薬局薬剤師を対象としたアンケート調査を実施した。

2. 方法

調査対象は、当院の院外処方せんに応需している近隣6件の保険薬局に勤務する薬局薬剤師48名とした。調査期間は、2014年10月～11月の1ヶ月間とし、アンケート用紙の配布および回収は直接薬局を訪問し行った。回答は無記名とし、アンケートは選択または自由記述形式とした。アンケート内容は図1に示すように、緩和薬物療法を実践するうえでの不安や疑問、必要とする情報、病薬連携への関心など17項目とした。

緩和薬物療法に関する病薬連携 アンケート

- 臨床で薬剤師として勤務されている年数を教えてください。
() 年
- 麻薬処方箋の服薬指導を担当する事はありますか？
(はい ・ いいえ)
- 2で「はい」と答えた方に質問です。
服薬指導時、どのような内容について指導をしていますか？（複数選択可）
医療用麻薬について WHOの除痛ラダー 痛みについて 薬効 用法・用量 副作用の症状
副作用対策・対応 レスキューの使い方・上限 医療用麻薬の生活上・保管上の注意事項
その他()
- 麻薬処方箋を調剤・服薬指導を行うにあたり、不安や疑問に思う事、困る事はありますか？
(はい ・ いいえ)
- 4で「はい」と答えた方に質問です。 実際どのような不安や疑問に思う事、困る事がありますか？
- 医療用麻薬を調剤・服薬指導をするにあたり、患者情報の不足を感じたことがありますか？
(はい ・ いいえ)
- 必要な患者情報が提供されれば、より充実した服薬指導ができますか？
(はい ・ いいえ)
- 7で「はい」と答えた方に質問です。
具体的にどのような情報が必要ですか？ またその必要度を教えてください。スケールに○を書き入れてください。

		必要度低い	1	2	3	4	必要度高い
i) 薬剤について	病院での薬剤指導内容	-----					
	処方箋図	-----					
	抗癌剤のレジメン	-----					
	副作用	-----					
ii) 患者について	診断名	-----					
	治療方針	-----					
	がん告知状況	-----					
	現在の病状	-----					
	患者の治療に関する知識・理解度	-----					

図1 (1) アンケート用紙 1 ページ目

田中ら：緩和薬物療法における病薬連携に関するアンケート調査

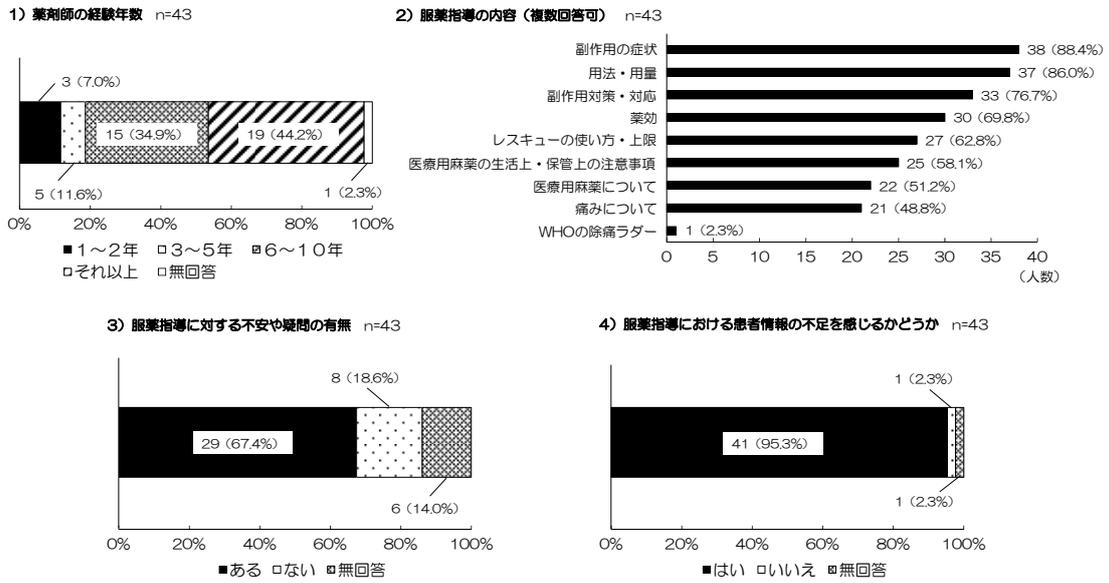


図2 薬剤師の経験年数と服薬指導についての回答

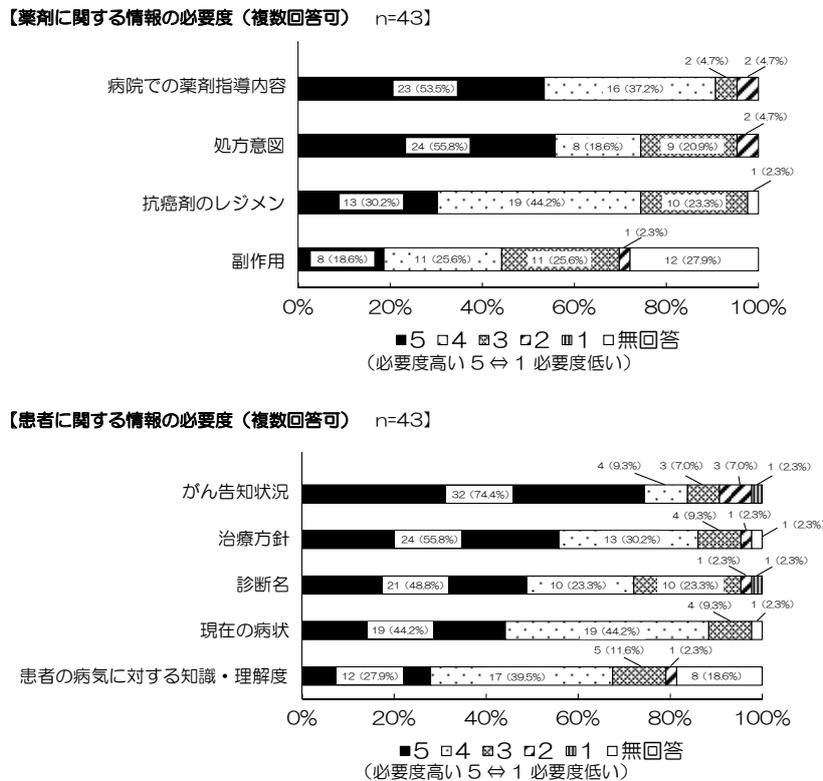


図3 服薬指導に必要な情報

一方、病薬連携に取り組むにあたって問題・支障があるとの回答は76.7%であり、

その理由として、医療機関側の連携窓口や手段がわからないが最も多かった(図5)。

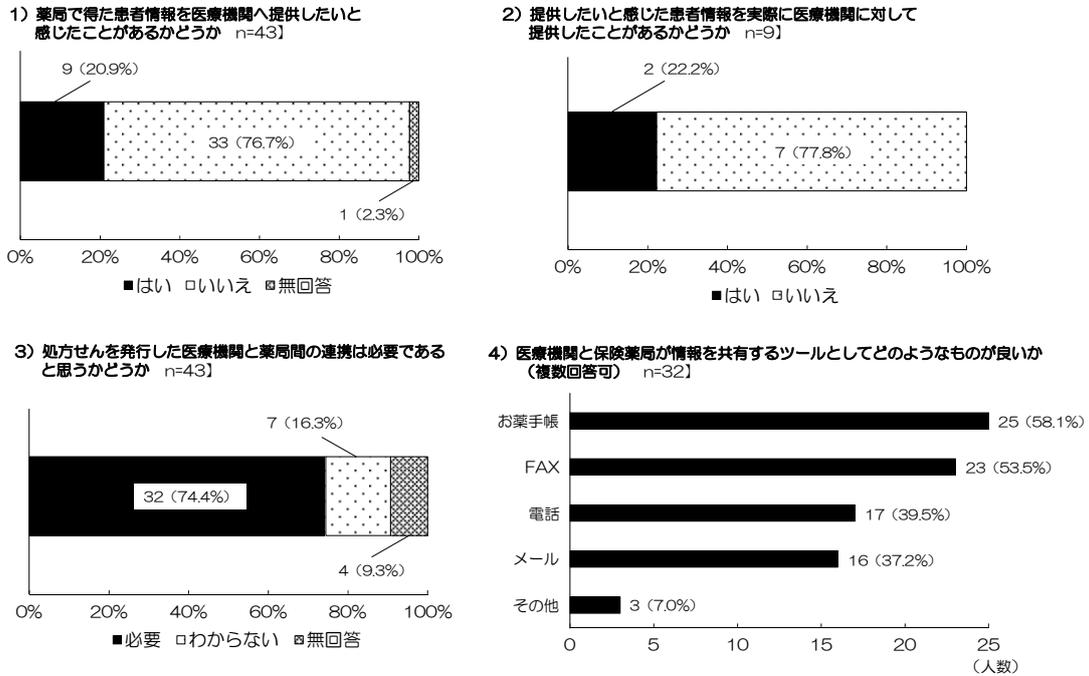
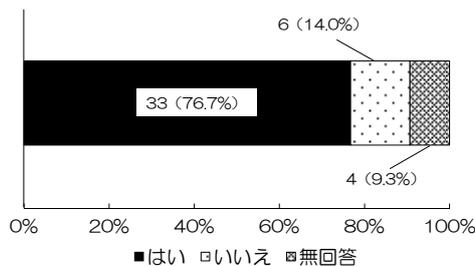


図4 医療機関への情報提供と病薬連携の必要性

【医療機関との連携を実現するにあたり問題・支障となることがあるかどうか (n=43)】



【どのようなことが問題・支障となるか (複数回答可) (n=33)】

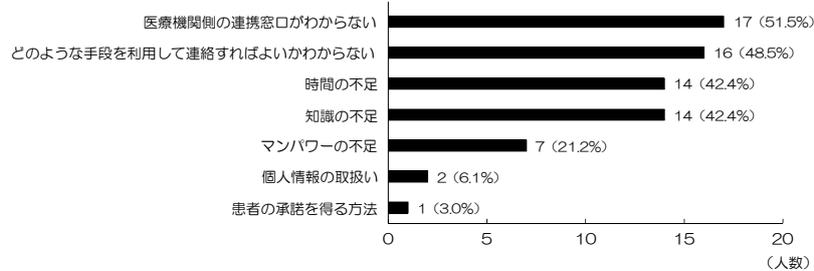


図5 病薬連携の問題点

どのようにすれば病薬連携が実現できるかという設問に対しては、病院・薬局合同での緩和薬物療法における勉強会・研修会や情報交換会の開催などが挙げられた。

4. 考 察

保険薬局における緩和薬物療法では、医療機関との連携不足により患者情報が不足しているとの報告⁶⁾があり、本調査においても同様の結果が得られた。また、薬局薬剤師が収集した患者情報に関して、処方せんの発行元である当院へフィードバックされず、伝達すべき情報までもが蓄積されたままの状態になっていることが明らかとなった。さらに、病薬連携の不足には、保険薬局側のマンパワーや時間、知識の不足などの問題があることがわかった。この設問については、同一薬局に回答者が集中した場合、結果に偏りが生じ

る可能性が懸念された。本調査では、調査対象とした保険薬局が6件と少なく、保険薬局間で回答者の数にばらつきが見られたが、同一薬局の薬剤師による質問への回答が偏ることはなかった。

以上のことから、特に医療用麻薬を取り扱う症例など薬局薬剤師が苦手とする分野を中心に、薬局薬剤師が参加しやすい時間帯や曜日にセミナーを開催するなど、お互い顔の見える環境での連携体制を模索していく必要があると考えられた。

そこで我々は、緩和薬物療法に特化した病薬連携の一環として、本アンケート実施後に近隣の保険薬局を対象とした「緩和医療病薬連携セミナー」を開催し、29名の参加があった。また、緩和薬物療法に使用する病薬連携ツールとして図6に示す「同意書」および「施設間情報連絡書」を作成し、保険薬局へ配布した。

図6 病薬連携ツール

ツールの形式としては、薬局で困ったことや疑問に感じたこと、些細なことなど何でも記入できるよう自由記述形式とした。配布後すぐに、「同意がとれなかった場合、氏名なしでも対応可能か」や「今、困っている案件が2件あるため、何か情報がいただければ助かる」といった意見が寄せられている。

今後はこの病薬連携ツールを試験運用し、運用方法やツール内容の改訂を行っていく予定である。

参考文献

- 1) 張替ひとみ, 宮崎敦, 片山ひろみ, 加賀谷肇, 吉田久博, 緩和医療に関する保険薬局の現状と薬局薬剤師の学習状況—習熟度, 意識度を中心に—, 日本緩和医療薬学雑誌, 2009; 2: 119-129.
- 2) 稲葉一郎, 世良田真理, 榎田泰介, 椎屋久生, 伊集智英, 濱田由子, 玉飼博之, 天方奉子, 石塚洋一, 入倉充, 入江徹美, 一保険薬局が直面した麻薬在庫管理上の問題とその要因からみえる緩和ケア普及の隘路, 日本緩和医療薬学雑誌, 2012; 5: 53-59.
- 3) 谷口仁司, 鍛冶園誠, 岩井加菜子, 中川麻子, 藤原聡子, 松永尚, 小川喜通, 千堂年昭, 市場泰全, 緩和医療均てん化に向けて—保険薬局における医療用麻薬の服薬指導に関する実態調査と問題点の検討—, 日本病院薬剤師会雑誌, 2009; 45: 693-696.
- 4) 名徳倫明, 池田賢二, 廣谷芳彦, 緩和医療および医療用麻薬に関する保険薬局勤務薬剤師の現状および意識に関する調査, 医療薬学, 2009; 35: 818-824.
- 5) 赤井那実香, 池田智宏, 濱邊和歌子, 徳山尚吾, 在宅緩和ケアにおける薬局薬剤師の参画意識と現状, 日本緩和医療薬学雑誌, 2008; 1: 109-115.
- 6) 冨田祐作, 中根茂喜, 水井貴詞, 伴竜典, 山中祐治, 中島瑞紀, 川合甲祐, 鈴木善貴, 池田哲雄, 岩田智樹, 佐野吉嗣, 斎藤寛子, 勝見章男, 西田幹夫, 緩和医療における保険薬局の現状と意識調査, 日本緩和医療薬学雑誌, 2011; 4: 77-83.